

# 台風被害の復旧・支援を重視



市議会9月定例会が9月4日～10月7日、臨時会が10月11日～15日に開会。平成24年度の決算や台風18号による被災者支援などの25年度一般・特別会計の補正予算、条例改正など市長提案の36議案を審議。原案どおり可決・認定・同意されました。

## 定例会 補正予算

### 《一般会計》

#### ◆第4号

台風18号により、住居が浸水などの被害に遭われた世帯に対する災害見舞金1,400万円、住居や家財に損害を受けた世帯に対する災害援護資金貸付金2,500万円を追加するもので、3,900万円の増額。

#### ◆第5号

災害時などの行政機能の維持を目的に無線通信設備によるバックアップ回線の整備、社会福祉法人まいづる福祉会が実施する施設整備に対する補助、子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケートの実施やシンポジウムの開

催経費、茶業振興に向けた新植事業に対する補助、舞鶴赤れんがパークのブランドイング力向上のためのイベントの開催やプロモーション事業に関する経費などを補正するもので、5億8,629万円の増額。

この結果、予算総額は歳入・歳出いずれも350億190万円となりました。

### 《特別会計》

#### ◆国民健康保険事業会計(第1号)

9,784万円を増額し、総額は91億5,780万円。

#### ◆下水道事業会計(第2号)

1,417万円を増額し、総額は46億1,006万円。

#### ◆介護保険事業会計(第1号)

3,536万円を増額し、総額は81億3,987万円。

## 条例

### ◆子ども・子育て会議条例の制定

子ども・子育て支援施策の総合的かつ計画的な推進などに関し調査審議するために設置

### ◆市税条例の一部改正

年金所得者に対する特別徴収に係る仮特別徴収税額の算定方法の変更など

### ◆駐車場条例・都市公園条例・体育施設条例などの一部改正

市営駐車場、一部の都市公園、北吸多目的施設などを指定管理から市直営に移行

## 人事

### ◆教育委員会委員の任命

◆岸本純子(66歳、浜)

### ◆人権擁護委員候補者の推薦

◆村尾幸作(73歳、丸山中町)

## 第1回臨時会

### 《一般会計》

#### ◆第6号

台風18号の豪雨に伴う河川の氾濫や土砂崩れなどにより被害に遭われた方への生活再建支援、農林水産業者や商工業者の事業再建支援、被災した市の施設や道路、河川などの社会基盤を復旧するための経費などを補正するもので、歳入・歳出いずれも12億6,934万円の増額。この結果、予算総額は歳入・歳出いずれも362億7,124万円となりました。

被災者の保険料負担などの軽減を計るため62万円を増額し総額は91億5,842万円。  
◆簡易水道事業会計(第1号) 簡易水道施設の復旧経費として240万円を増額し総額は6億2,498万円。

### ◆下水道事業会計(第3号)

下水道施設の復旧経費として2,440万円を増額し総額は46億3,446万円。  
◆介護保険事業会計(第2号) 被災者の保険料負担の軽減のため財源の内訳を変更するもので総額に変更はありません。

## 【主な補正予算】

概要	補正額
総務費	298万円
民生費	2億1,156万円
農林水産業費	2億2,159万円
農機具等農業設備復旧支援事業費補助金	2,000万円
万願寺甘とうハウス再建支援事業費補助金	1,610万円
農業設備再建支援事業費補助金	3,150万円
被災担い手農家等経営再建支援事業費補助金	2,030万円
農村復興地域づくり事業費補助金	1,000万円
有害鳥獣侵入防止柵復旧支援事業費補助金	500万円
漁業災害復旧支援事業費補助金	1,500万円
中小企業災害復旧事業費補助金	1,000万円
中小企業災害特別融資制度保証料補給金	500万円
中小企業災害特別融資制度貸付金	2,000万円
農地災害復旧事業費	5,650万円
農業用施設災害復旧事業費	2,950万円
林業施設災害復旧事業費	6,950万円
道路橋りょう災害復旧事業費	2億2,414万円
河川災害復旧事業費	8,170万円
公園災害復旧事業費	263万円
その他公共施設災害復旧費	3,980万円

## 職員の給与や勤務条件など

# 人事行政の運営状況をお知らせします

人事行政の透明性を高め、市政を一層ご理解いただくため、市職員の給与や定員、勤務条件などの主な状況をお知らせします。詳細は、市役所本館3階の情報公開コーナーで閲覧できるほか、市ホームページにも掲載しています。

なお、ここでお知らせする給与は、税金や各種保険料などを差し引く前の金額で、いわゆる「手取り額」ではありません。  
▶詳しくは、職員課(☎66・1043)へ。

## 人件費の状況(24年度一般会計決算)

住民基本台帳人口(25年3月1日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)※1	人件費率(B/A)	23年度の人件費率
88,624人	361億6,798万円	5億3,668万円	63億2,883万円	17.5%	17.9%

※1 人件費には一般職に支給される給与のほか、特別職に支給される報酬などを含みます。

## 職員給与費の状況(24年度一般会計決算)

職員数(A)	給与費			計(B)	1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当※2	期末・勤勉手当		
692人	27億1,357万円	5億4,317万円	9億8,441万円	42億4,115万円	613万円

※2 職員手当には退職手当を含みません。

## 初任給の状況(25年4月1日現在)

区分	舞鶴市		国
	大学卒	高校卒	
行政職	172,200円	140,100円	172,200円
	140,100円	140,100円	140,100円

## 経験年数別平均給料月額(25年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
一般行政職	265,040円	316,300円	368,642円
	216,500円	269,600円	324,600円

## 期末・勤勉手当と退職手当の状況

区分	舞鶴市		国
	期末(24年度支給割合)	勤勉(24年度支給割合)	
期末・勤勉手当	2.60月分	1.35月分	2.60月分
	職制上の段階、職務の級等による加算措置		有

区分	舞鶴市			国
	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	
退職手当(25年度支給割合)	勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年
	勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年
	勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年
	最高限度	55.86月分	55.86月分	最高限度
加算措置	定年前早期退職特別措置(2~20%加算)		加算措置	定年前早期退職特別措置(3~45%加算)
調整額	在職期間中の職務の級に応じ加算		調整額	在職期間中の職務の級に応じ加算

## 特別職の報酬等の状況(25年4月1日現在)

区分	給与月額等
給料	市長 1,020,000円(918,000円)
	副市長 840,000円(756,000円)
報酬	議長 570,000円
	副議長 480,000円
	議員 440,000円
期末手当	市長 2.95月分
	副市長 2.95月分
退職手当	算定方式
	支給時期

## ラスパイレス指数の状況(25年4月1日現在)

(国家公務員の給与を100とした場合の舞鶴市の給与水準)

ラスパイレス指数	参考値
109.3	101.0

※参考値は、国家公務員の給与改定特例法による時限的な措置がないとした場合の値です。

## 任免の状況

採用	退職
平成25年4月1日付	平成25年3月31日付
32人	40人

## 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数
	24年	25年	
一般行政	515人	514人	△1人
特別行政	177人	177人	0人
公営企業等	178人	171人	△7人
合計	870人	862人	△8人

## 時間外勤務手当の状況

24年度	支給総額	2億7,762万円
職員1人当たり支給年額	51万円	
23年度	支給総額	2億7,087万円
職員1人当たり支給年額	50万円	

このほか、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当を支給。

## 平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況(25年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
行政職	334,775円	407,270円	42歳0月

平均給与月額は、給料月額と諸手当の額を合計したものです。

地域手当の状況: ◆地域手当は、平成21年度から廃止しています。

休暇の種類: ◆年次有給休暇◆育児休業および部分休業◆病欠休暇◆特別休暇(出産や引など)◆介護休暇

職員の分限および懲戒処分(24年度): ◆分限処分…4人(病欠休職など)◆懲戒処分…なし

職員の服務: 地方公務員法において、職務に専念する義務や信用失墜行為の禁止、営利企業などへの従事制限など服務上の規律を課しているほか、本市では職員の公務員倫理の確立及び保持のための事項を条例において定めています。

職員の福祉及び利益の保護の状況: 「舞鶴市職員共済組合」を組織し、慶弔費などは職員の掛け金のみで実施。法に定める福利厚生事業は、交付金(公費)と職員の掛け金の割合を1対1で実施し、適正な事業運営に努めています。